

韓国における帰農・帰村者の特徴に関する研究

Study on The return to the rural people's feature in Korea farm village

○ 劉 鶴烈*, 李 映沃*

YOU Hag-yeol, LEE Young-ok

1. はじめに

最近、韓国農村地域で注目すべき新たな現象のひとつをいえば、都市民の農村地域への移住いわゆる帰農・帰村ⁱⁱする人口が急増ⁱⁱⁱしていることである。帰農・帰村者が増えることと共に都市民の農村地域定住に対する肯定的認識変化およびベビーブーム世帯の回帰現象などで多様な形態の帰農・帰村がみられるようになった。

そこで本稿では、都市から農村に移住する帰農・帰村者を対象にして移住する前の準備段階と移住後の定着段階の実態を調べた上で、帰農者と帰村者の特徴を明らかにすることにした。

2. 調査概要と応答者の属性

2012年8月から10月まで忠清南道^{iv}15個の市・郡に居住する帰農・帰村者を対象にしてアンケート調査を実施した。総446部を配布し、有効回答数は283部(有効回答率63.5%)である。

応答者の性別をみると男性が80.6%、女性19.4%である。男性比率が高かったのは標本集団を世帯主にしたからである。年齢層は50代が39.2%、60代29.3%、40代20.8%、30代6.0%順になった。家族構成を調べると2人家族が39.1%で最も高い比率をみせた。次いで3人家族21.9%、4人家族20.4%、1人家族9.0%順である。このように2人家族以下の比率が48.1%を占め、家族構成員の一部のみ帰農・帰村することが少なくない。

3. 移住前の準備段階の実態

農村地域への移住を決めてから実際に移住するまでの準備期間は6ヶ月～1年が22.9%、6ヶ月以下も21.1%もあり、比較的に帰農・帰村のために準備する期間が短いことが分かる。

帰農・帰村のために必要な情報を得るルートを見ると応答者の35.0%がネット(SNS)を通じて関連情報を習得している。また、32.1%は関連機関の教育を通じて情報を得ている。これらの結果から帰農・帰村に関するネット上の情報発信と多様な教育プログラムの重要性が分かった

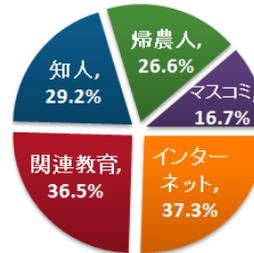


図1. 情報習得ルート

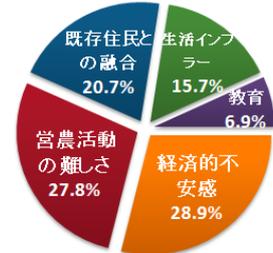


図2. 準備し心配したこと

帰農・帰村を準備する際に心配されたことについては(複数応答)、経済的な不安感が55.2%で最も多かった。次いで農産物の生産、販売などの営農活動に対する恐れが40.4%、生活インフラの不足、既存住民との融合の難しさ順で答えた。意外と子ども教育への心配が14.8%で比較的に低かった。これは帰農・帰村者の殆どが中年層で小中学生の子どもがいない場合が多いからであると考えられる。

帰農・帰村のために準備した資金の平均額は約18百万円である。細部項目別に調べると、農地購入資金が全体資金の43.0%を占め最も多かった。次いで住宅購入資金(31.8%)、農業施設資金(14.7%)、農業外創業資金(5.1%)順になった。帰農者と帰村者の資金用途を比較すると帰農者の場合、農業施設への投資が帰村者の約3倍だった。その反面、住宅購入費は帰村者が帰農者より約2倍多かった。

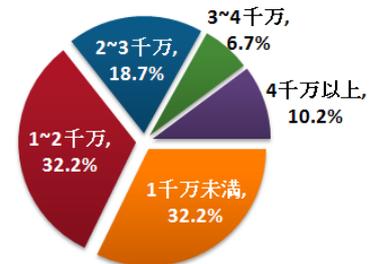


図3. 帰農・帰村準備資金

4. 移住後の定着段階の実態

農村地域に移住した目的としては、応答者の35.0%が農村(田園)生活がしたいと答えて都市民の農村への憧れが多いことが分かった。次いで農業をやりたい(20.2%)、定年後の休養(11.9%)、健康のため(6.9%)順である。

*忠南発展研究院(Chungnam Development Institute) 帰農・帰村、農村社会活性化

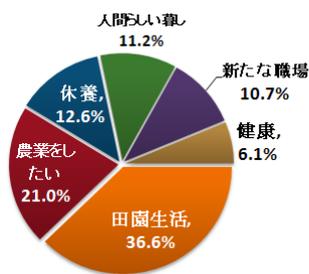


図 4. 帰農・帰村目的

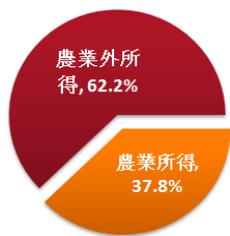


図 5. 移住後所得源

移住後の職業をみると、全体の 61.7%が農業だと答えたが、このうち専業農家は 28.1%に過ぎない。農業以外の職業としては会社員 (4.8%)、自営業 (2.8%)、その他 (17.8%) である。とくに職業がない無職が 12.9%もある。これらの点からみても帰農・帰村者の移住後の働き場が多様ではないことがわかり農村地域での新たな職場を見つけるのが難しいことが明らかになった。

応答者の家計所得源を農業所得と農業外所得と分けてみると総家計所得のうち農業所得の比率は 38.0%、農業外所得が 62.0%になり農業所得の比率が比較的少ない。なお、帰農者 (専業農家) の場合、農業所得比率が 88.8%である。その反面、帰村者の場合、農業外所得比率が 74.6%になる。このように帰農者と帰村者の家計所得源は明かかに異なっている。

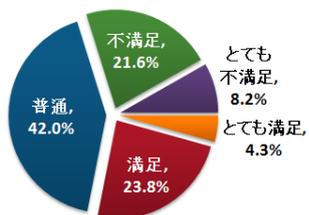


図 6. 経済的満足度

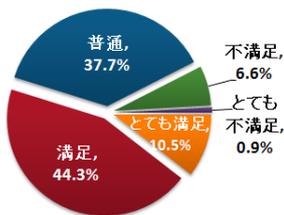


図 7. 生活面満足度

移住後の農村生活に対する満足度を調べると、経済面ではどちらともいえない (42.0%)、満足している (23.8%)、満足していない (21.6%)、とても満足していない (8.2%) 順である。生活環境面では満足している 44.3%、とても満足している 10.5%で応答者の半分以上が満足していると答えた。

帰農者の営農形態 (複数応答) をみると畑農業 (67.4%)、水田農業 (44.2%)、施設園芸 (37.2%)、果樹 (18.6%)、畜産 (14.0%) 順である。品目別生産者組織 (団体) に加入状況をみると、帰農者は 52.4%が加入している。反面、帰村者は 23.4%に過ぎない。

帰農・帰村者の地域内での社会的関係を調べると、応答者の 62.1%が地域にある住民組織 (総会、自治会、青年会、老人会など) に加入していると答えた。

既存住民の殆どが 100%加入していることと比べると低いといえる。帰農者は 85.7%加入しているが、帰村者の場合 57.7%とかなり低い水準である。また、既存の住民と活発に交流していると答えた比率をみると帰農者は 73.8%、帰村者は 39.6%であり、かなりの差が出ている。これらの結果から帰農者より帰村者が既存住民とうまく融合していないことがわかる。

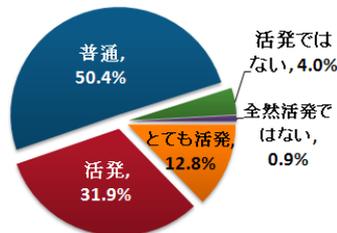


図 8. 地域住民との交流

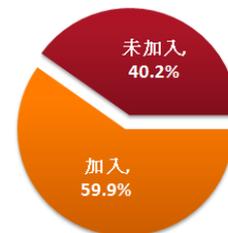


図 9. 住民組織加入状況

5. おわりに

以上のような調査結果を踏まえながら帰農・帰村者が農村地域に順調に定着させるための必要なことについて提言する。

一つは、様々な目的を持って農村地域に移住する帰農・帰村者の多様な需要に応じえる支援策が必要である。今まで韓国では、帰農者のための支援策が多かったため帰村者への支援策を考えなければならない。例えば、帰村者のための農村社会福祉サービス、教育、文化などの分野で新たな働く場の創業支援策が挙げられる。

二つは、帰村者が持っている才能、経験などを農村社会に活用させる施策が必要である。彼らがもっている多様な才能を農産物直販、農村観光、村づくり、農産物加工など農業の 6 次産業化への誘導策が要求される。

三つは、定着率を高めるためには上記のような新たなビジネス機会を与えることも重要であるが、既存の住民と上手く融合させることが必要である。既存住民と帰農・帰村者がお互いに細かな配慮と協力しあう機会を作ってあげることが大事である。

ⁱ 帰農とは、都市民が営農を目的で都市地域から農村地域に移住して実際に農業を営むこと。また、家計所得の 50%以上を農業所得で占めること。

ⁱⁱ 帰村とは、都市民が営農目的ではなく休養、田園生活などのために都市地域から農村地域に移住すること。また、家計所得の殆どが農業以外の所得である。

ⁱⁱⁱ 韓国農林畜産食品部の統計資料によれば、帰農帰村世帯数が 2001 年 880 世帯が 2013 年に 32,424 世帯に増えた。

^{iv} 韓国農村部の行政区域体系は「道、郡、邑・面、里」の四階層からなっている。